

● CNCP はあなたが参加し楽しく議論し活動する場です ●

シリーズ「土木ということば」

第 2 回 日記の「土木」

中国から「土木」ということばが伝来した後、平安後期から鎌倉初期に公卿が記した日記は漢文体であることから漢語の「土木」が使われている。

藤原行成（972～1028 年）の『権記』長保四年（1002 年）三月十九日「仍營造之間、重制過差、不費土木之功力、可減柱梁之高大」は宮廷の造営費用を倭約することについて、平信範（1112～1187 年）の『兵範記』久安五年（1149 年）十月廿五日「去夏企土木、其功速終、今日被遂供養也」は供養のための御堂を造営したこと、の記述である。

藤原定家（1162～1241 年）の鎌倉初期の日記『明月記（自筆本は国宝）』には、嘉禄二年（1226 年）六月五日「下人説、夜火果而是最勝光院云々（中略）土木之壯麗、莊嚴之華美、天下第一之佛閣也、惜而可惜、悲而可悲、已矣云々、遺青侍宗弘、令見彼御堂、未時歸来、南西之諸門并半作破壊、塔不撓、預承仕等悲泣之外、人不見云々、面々述懐、佛供燈明断絶、諸庄兵士一人不參、夜半許御堂火付之由有告者、驚出而見之、五六人許奔出、一両承仕、寧及是非哉、佛像已下不及奉取出云々」とあり、現代語で要約すると「造りが大きく立派で装飾も美しい天下第一の仏閣である最勝光院¹も建春門院・後白河院没後は仏供灯明もとどこおり、諸荘からは兵士一人も出仕しない状態であり、放火で佛像なども取出すことができず、ただ塔のみが焼失を免れたという」である。

これら三例の「土木」は建物を造ること、または建物の造り、を表している。

*1:最勝光院跡は平安京郊外の三十三間堂の南、現京都市東山区下池田町にある

（土木学会土木広報センター次長 小松 淳）

Vol.50 コンテンツ

巻頭言	「混沌こそ本質」そして「Win-Win」の難しさ	辻田 満	2
コラム	知恵の共有を進めよう	青山 俊樹	3
明治 150 年企画（10）	さらに 10 年後の「明治 160 年」に思いを寄せて	有岡 正樹	4
部門活動紹介	うなぎを守りながら食文化を絶やさない世の中にしたい	小重 忠司	6
研究会報告	地域の CCRC 度を評価し課題を見付けよう	神 弘夫	7
シドニー視察旅行記（7）	～シドニーハーバートンネル	橋爪 伸浩	9
会員からの投稿	「過 則 勿 憚 改」	木村 達夫	11
サポーターからの投稿	最近の PFI/PPP の動向について思うこと	大西 正光	12
イベント案内	第 15 回啓発セミナー LIME Japan		14
事務局通信			15

「混沌こそ本質」そして「Win-Win」の難しさ

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 常務理事

(特非) シビルサポートネットワーク代表理事 **辻田 満**



今年の4月で古希を迎えました。若いころは古希と聞くとかなりの長老のイメージでしたが自分がこうして古希を迎えても NPO の世界では長老などと扱っては頂けないようで毎日プレイヤーとして動き回っている次第です。特に建設系 NPO は他の分野の NPO に比べはるかに発展途上の分野であり、私も今年で NPO 活動に従事して 14 年を経過しますが思うように上手くいかないことばかりで家族もよく続くものだとかきれているほどです。

振り返って見ますと上手くいかないことばかりなのは NPO 活動に始まったことではなくサラリーマン時代にも同じことでした。サラリーマン時代は多少不条理なことでも会社のためだとか上司の命令とかで受け入れざるを得ないことが多くありましたが、とくに NPO の世界では会社のためとか上司の命令など全く関係のないフラットな世界であり、かつ個人の価値化や世界観が優先される世界なので余計に難しいと感じています。

「混沌こそ本質」という言葉に出会ったのは私が 40 代の頃でした。「混沌こそ本質」とは、10 人十色、10 人いれば 10 人の考え方、価値観があり、物事全て混沌、すなわちごたごたしてまとまらない事の方が本来の姿であるということです。上手くいかないことの方が当たり前でいちいち上手くいかないからと言って腐っては何の進歩も成長もないということです。私がこの「混沌こそ本質」という言葉に出会ってからは全てにとっても気持ちが楽にやれるようになったと感じています。「混沌こそ本質」という言葉に出会ってからは、サラリーマン時代はもちろん NPO 活動をしている現在に至るまでこの言葉に救われて、上手くいかないときでも平常心でいられるのです。

さて、「Win-Win」なる言葉は米国でベストセラーとなり日本でも販売されたコヴィー博士の「7つの習慣」に書かれている言葉です。効果的な人間関係を構築する土台になる習慣は「Win-Win」を考えることです。「Win-Win」を考えることは相互得を求める態度であり、勝つために相手を負かせる必要はないと考えることであり、全ての当事者を十分に満足させるだけの結果を確保できる方法はあるはずだという信念なのです。

その一方、「Win-Lose」とは自分が勝って相手が負けることを意味します。人生を大きなコンテスト、試合、競争とみなし、勝か負けるかと思い込んでいる人は多く存在しています。しかし、このように考える人は NPO 組織には不向きだと私は思います。現役時代は企業で好業績を上げることがあってもそのままのやり方では NPO 活動では通じません。人生の中のほとんどの場面（家族、会社、チーム、サークル）は、高い次元の協力を必要とするものだからです。「Win-Win」を考える人は、自分一人の能力に制限されることなく、他の人と協力しながら継続的に大きな成果が出せる可能性があります。

しかし、「Win-Win」の理屈は十分に理解できても実践の難しさを痛感しています。そして日々、NPO 活動では混沌の世界に埋没しているのが現実です。



知恵の共有を進めよう

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 理事

一般財団法人 建設業技術者センター理事長
青山 俊樹



民主党政権時代から徐々に歩行が困難になり、心が急ぐ時は『加速歩行』という症状が現れ、転びやすく、次第に立食パーティー等は立っておれないという状態となった。

娘から脳神経内科への受診を勧められ、都内にあるT病院で診察していただくことになった。50代半ば位の穏やかな先生が丁寧に私の話を聞いてくださり、ぽつりと「進行性核上性麻痺かな？」と呟かれた。自宅に帰ってパソコンで調べたところ、『転びやすさ、歩行障害が特徴的であり、発症から4～5年で寝たきりになるケースが多い。根本的な治療はまだなく、平均的な生命予後は5～9年程度とされている。』

悶々としながら外来での診察を受けていたが、状況は変わらず、先生も「歳ですからねー。」と仰るばかり。ある日「入院して検査されますか？」との問いかけに「はい、お願いします。」と即答した。入院中にひょっとしたら水頭症かもしれないという検査結果が出て、今度は脳神経外科の先生方が病室に来られ「当院でも水頭症の手術をやっております。頭蓋骨を開けることとなりますので約1ヶ月入院していただき、それとほぼ同期間自宅療養していただくことになると思います。」と仰った。

「もっと良い方法はないのかなあ？」と考えていた丁度その時、息子が「インターネットを調べていたら、順天堂医大で、頭蓋骨を開かなくても管を背中に廻して髄液のバイパスをつくり、お腹に埋め込んだバルブを外から磁気を当て調節する手術がある。」という情報を教えてくれた。「よし、それでいこう！」と私は順天堂の宮島先生の下に駆け込んだ。宮島先生との打合せは10分位であったが、手術日も1週間後に、手術執刀者は中島円先生と決めていただいた。手術は半身麻酔で1時間半で終わり、10日間のリハビリを経て退院した。その後の経過は頗る順調で今日に至っている。まさに神に感謝、宮島・中島両先生をはじめ病院関係者全てに感謝し続けている毎日である。

その一方で、この画期的な手術法が何故もっともっと普及しないのか、という思いも生じた。人の命を預かる手術であるから、単に論文だけを読んで実行出来るというものではなく、医局間の人事交流を図り、手術の助手をさせてもらうことから始めても4～5年の歳月は必要となるだろうから、難しいことは想像できるが、新しい技術開発を行うだけでなく、それを普及させることが極めて大切なことだと思う。

翻って、建設の世界での技術開発とその普及システムとしてはNETIS等のシステムがあり、それも一定の成果を挙げているが、医の世界の医者に相当するのは、コンサルタントでありゼネコンである。発注者(クライアント)は、良い医者を選ぶのにもっともっと血眼になり、細かい指示をするのではなく、その医者が信用できるかどうかという判断を磨くべきである。その意味からも重要な仕事に際しては、設計段階からコンサルタント、ゼネコンに自由度を持って知恵と工夫を絞っていただくような性能発注方式を採るべきであろう。



さらに 10 年後の「明治 160 年」に思いを寄せて

～日本近代史 80 年周期説～

CNCIP 常務理事 有岡 正樹

今年が「明治 150 年」という一つの歴史的な区切りとして注目されることもあって、これまで 9 回にわたりこの言葉をテーマに本誌に意見が寄せられてきた。そんな中で、少し的外れた妙な標題の投稿になったが、30 年以上にも及ぶ日本近代史についての我が思いに触れておきたい。

1. 日本近代史 80 年周期説

さて、そんな前置きでの本原稿の背景は、本ページの下部の図に由来している。この図を公表される原稿に用いるのは、最初が楽友地盤研究会編集「21 世紀、建設業はどう変わるか」(鹿島出版会 1999.3)で、それから 20 年経っての今回が 2 度目である。この図を最初にスケッチし、勝手に「日本近代史 80 年周期説」と名付けたのはもう 30 年前で、1980 年代後半の 7 年余私が海外で生活していた時のことである。駐在日本人仲間て回し読みしていたある月刊誌に記載の記事に端を発しての私流の一種の言葉の遊びであったが、一言でいえば、'Japan as No.1' と称されていたバブルがはじけ出していることを、直感したのである。外から日本を見ていたことも関係していたのか知れない。

そんな雑誌はもちろん読み捨てたので今となっては発行年月も号数も不詳だが、多分対談かなんかで日本近代史が 80 年周期で「禍福」あざなえるというか、世界での日本の国力が上下してきたことが語られており、これからもその周期で歴史を歩むとすると 40 年後には取り返しのつかない「禍」が懸念されるとの、いわば負の予言であった。明治維新(1865 薩長連合: 江戸幕府崩壊)、日露戦争勝利(1905 世界列強の仲間入り)、太平洋戦争敗戦(1945 広島・長崎原爆投下)そしてプラザ合意(1985 円の自由化)を具体的史実として、40 年ごと(80 年周期で)に付記したいいくつかのキーワードと共に国力が上下してきた、というのが対談者の論点であった。

2. 2020 年からの警鐘

上記のような考え方を当時のシドニー日記の片隅に手書きの周期図としてメモしていたのだが、帰国後も 4, 5 年はそのままだにしていた。ある時そのことを思い出して、コンピューターグラフィック技能を持った若手にワープロ図化をしてもらったのが、この図の原型である。その背景としては、1997 年 1 月の日本経済新聞が「2020 年からの警鐘 第 1 部日本は消える」と題する長期コラム記事の連載を始め、そのタイトルに「アッ」といわされたことがある。グラフには「警鐘」としての 2020 年が明記されている。それまでは歴史的結果として実線で表わされているが、1990 年以降は点線で記載されており、そのときを境として過去と未来とした次第である。

その「2020 年からの警鐘」シリーズは大企画で、第 1 部が上述の通り「日本が消える」でその後 8 月末の第 8 部「土地の反逆」ま

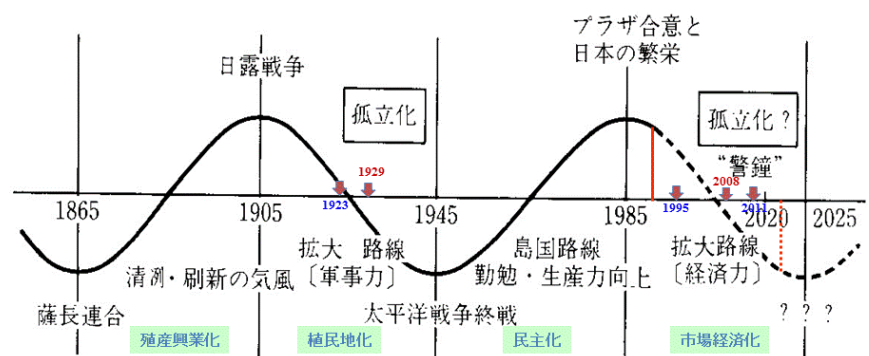


図 1-12 日本の近代史からみた国力周期図

で継続的に連載され、それぞれの合間や、それ以降も様々な企画記事が掲載されて、ほぼ1年にも及んだのを憶えている。また、それらは同1997年6月と9月に単行本として発行された。2020年まであと2年、その検証企画集が期待される。

3. 1990年代以降の動向

シドニーから帰国後は、再び大阪での地下鉄工事にに関わり日本の現場を担当して、とくに建設マネジメント面での彼我の差を再認した。大学での非常勤講師として次世代に講義をしたりする機会が増え、戦後日本の建設産業界の経緯とその評価に当たってこうしたグラフを用いたりしてきた。リーマンショックと世界恐慌、阪神淡路および東日本大震災と関東大震災など、その都度2つの80年周期に共通する歴史的な事象を追記（図中赤字矢印）して話したりもした。

ここでこの周期説そのものに関する個人的な認識について、少し振り返っておきたい。まずシドニーでその雑誌を読んで簡単なグラフをメモしながら再認識したのは、日本の国力変化の振幅が80年という長期にわたることであった。シドニーに赴任した当時10年来の不況下にあったオーストラリアだったが、V字回復に思い切った政策を取っており、日本の企業がシドニーハーバートンネルPPP事業化を民間提案し、財政難下もあってそれをやらせてくれるだけの変革を遂行する裁量に驚かされた。先例主義で、先送りと縦割りが常の日本しか知らない我々にとっては驚き以外のなにものでもなかった。その後の政治情勢などを見ていると、直感的だが20年周期ぐらいの国力変化を繰り返しながら、オーストラリアは間違いなく発展してきているのである。

これに対し日本では1980年代末のバブル崩壊から、「失われた10年」が「20年」になり、その後も緩慢な衰退を続けて来た。国際的に見て種々の国力指数レベルもしかりである。21世紀に入って相変わらず右肩下がり続ける日本の現実を、この図を使って強調したこともあった。

ただ、まだその頃こうした説は一般的ではなく、ブログで検索（今ほどは精緻ではないが）してもほとんど反応なかった。これが80年周期だとか、40年毎といった調子でいろいろの意見が見られ出したのは、「戦後70年」や「明治150年」といった節目との関係で歴史的変化が関心事となった2010年代以降である。2005年の日経新聞に、類似の周期説を呈された論説副主幹にメールでその説の出所を質したが分からず、「もし何か分かれば互いに連絡を」と言い残したほどであった。40年ごとの世を変えるような事象が、例えば1865年の薩長連合ではなく1868年の明治維新であり、また1985年のプラザ合意でなく1988年バブル崩壊とする説も多い。いずれにしろ、行くところまで行かないと変化が起かせないタテ社会と、村・職域といった小さく閉じたヨコ社会という日本のDNAが、歴史的長周期の背景にありそうである。

4. あと10年に思いをはせて

私の同世代はあと10年程で、この周期説における1945年の「禍」から次の「禍」までの80年を過ぎ終えることになる。逆にいえば人生の朱夏である40歳前後を「福」の時代で過ごしたことは、まさに偶然だが、最も幸せなめぐり合わせであったのかも知れない。一方20年くらい前から、このままでは日本はとんでもないことになるのではとの全く個人的な視点で、次の「禍」の極限に向かう振り子が少しでも早く反転することに貢献できればと、大学教育やNPO活動にも関わって来たが、もちろん隔靴搔痒、そんな簡単なものではないと自認に終わってきた。

さて、そんな視点での北朝鮮問題に関する世界情勢だが、5月半ばには「6月11日シンガポールでの米朝首脳会談開催の予定」が公表され、事態の振り子は好転に向けて大きく触れ出したとの思いもつかの間、やはりというか10日も経たない5月25日の朝、トランプはその会談中止を決めたと報道された。突然、それも短期間に手のひらを返し合う両首脳である。それが繰り返され「禍」側の極に振り子が振り切れ、カタストロフィに至るのかどうかは予断を許さない。米国の陰に隠れ影が薄くなり、置いていかれかけている感のある日本にとっては、難しい局面となろう。そんな中、野党を含め現在の政治、行政、そしてマスコミが、真に重要な事象をどこかに置き忘れてるように思えてならないのは、私だけではないと信じたい。

そういえば、先日5月16日の日経コラム「春秋」に「似ているな日銀もんじゅ稀勢里」という川柳が引用されていたが、どうしても先送りの日本を重ねてしまう。



うなぎを守りながら食文化を絶やさない世の中にしたい

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム個人正会員

CNCP うなぎ完全養殖インフラ整備事業研究会 幹事 小重 忠司



日本は人口減少に引きずられ、労働者不足や年金不足の問題を引き起こすことはよく話題にされますが、あまりクローズアップされていない問題に「食糧不足」があります。人口が減ると食料が余るというのは自給率の高い国において成り立つ法則であって、全体の約6割の食料を輸入に頼っている今の日本においては成り立ちません。例えば、オーストラリアやニュージーランド産の良質の野菜は、すでに日本よりマーケットのある中国に流れ始めているそうです。つまり、輸出側からすると日本に売るより中国に売った方が儲かる訳で、日本というマーケットの魅力が落ち始めているということです。

うなぎの蒲焼は日本人にとって伝統的な食べ物であり、美味なるが故に特別な存在であり、何かのお祝いに家族でうなぎ料理店に向かうようになったのも珍しくはないでしょう。しかし、もともとうなぎは精が付く料理として激しく労働する人々の食べ物で、現代風に言うと「B級グルメ」だったようです。ところが、その美味しさが中流・上流社会に伝わって、今ではコース料理並みの値段になっているのですから、時代の変化というのは面白いものです。

今年になって、相次いで「うなぎ稚魚の不漁」がニュースで取り沙汰されています。極端な報道では、前年の100分の1になったと報じています。漁業で信頼性の高い日本養殖新聞によると、シラスウナギの全国池入れ量が昨年の19.5tに対して今年は12.7tですから、35%減というところが実際の数字でしょう。

今回の不漁の大きな原因は海流の変化とも言われていますが、天然うなぎの個体数が減っていることに間違いはありません。先月の5月11日には、日本大学の塚本教授をはじめ東京大学や北里大学、東京医科大学などの研究者と日本鰻輸入組合や日鰻連などの業界関係者が集まって、初の試みとなる意見交換会が開かれた模様です。

私が所属している「うなぎ完全養殖インフラ整備事業研究会」では、まずは現状を市民・国民の皆さんに知ってもらうことが肝要であると活動しており、今年4月に「SEFI (Sustainable Eel Farming Infrastructure)」というホームページを立ち上げました。ここでは、土木系目線でうなぎに関する情報発信を行っていますが、先の鰻業界と研究者の意見交換会のなかでも河川環境の整備は重要事項であると述べられていたようです。われわれ土木関係者がうなぎの問題を一緒に考えて考える機会を自ら作る必要性を感じております。

最初にも述べましたが、日本人にはうなぎを食する文化が伝統的に根付いており、うなぎを食べることを一斉に止めることは難しいですし、経済的マイナスになる影響も大きいと思われます。また、現在、日本のうなぎの消費量は年間約3億匹ですが、そのうちの3分の2は中国からの輸入に頼っています。中国の経済発展は著しく、富裕層は蒲焼の美味しさに気付き始めているようです。もし、中国の国民が蒲焼を普通に消費し始めると、日本に入ってくるうなぎの量は飛躍的に減っていくでしょう。うなぎの食糧不足を解決する糸口は、一日も早い完全養殖の実用化にあると考えます。

去る5月19日、さいたま市で開催された「浦和うなぎまつり」に協賛し、スタッフとして参加してきました。会場には約2万人の来場があり、1個2,000円で用意した3,000食のうなぎ弁当は瞬く間に完売。やはり、日本人はうなぎの味を捨てることができないと実感した一日でした。



▲うなぎ持続可能プロジェクト「SEFI」 (<http://sefi.jp>)



▲埼玉県庁前で開催された「第17回さいたま市浦和うなぎまつり」浜松市、古河市、岡谷市からも出店に協力

地域の CCRC 度を評価し課題を見付けよう

(特非) シビル NPO 連携プラットフォームサポーター

南房総 CCRC 事業研究会 幹事 神 弘夫

自分が老後に住みたいと思うようなまちづくりを目指し、南房総 CCRC 事業研究会(以下研究会という)の設立時から入会し 1 年が経過した。その間 CCRC の既存事例を調査するとともに各地域での CCRC 構想を調査した。調査対象は、事業コンセプト、施設の規模、住居の権利形態、居住コスト、事業主体などと、運営に関するものとして、入居者へのサービス内容、コミュニティ活動、年齢や健康状態による制限の有無などである。

その結果、事業コンセプトに大きな違いがあることが分かった。それは介護状態になることを前提にしているかどうかである。一つはゆいまーる倶楽部のように介護状態になることを想定し、事前に会員となり、介護状態 3 になれば入居できる CCRC である。もう一つは自立できる状態で入居し、食事などの支援を受けつつ、多様な趣味やクラブ活動を楽しみつつ健康寿命を延ばすことを主眼とした、美奈宜の杜、スマートコミュニティ稲毛のようなタイプであり、いずれも日本版 CCRC と言われている。

研究会では、首都圏の一極集中を緩和し地方創生に寄与することが CCRC 事業の本来の目的と捉え、高齢者だけではなく多世代交流型を目指し、比較的若い年齢層には二地域居住し週末にスローライフを楽しみ、退職後は永住いただけるような CCRC を目指すことになった。つまり、首都圏の退職高齢者や二地域居住を望む若い世代が共に暮らし、地域住民と交流し、孤立することなく、適切な健康管理をしながら健康寿命を延ばし、仕事・余暇を楽しみながら生活する「まちづくり」が事業コンセプトということである。

また研究会では南房総地域での CCRC を目指しているが、日本中の地域においても多くの構想が進行中である。各地域の CCRC 構想が首都圏居住者の移住意欲をどのように惹き付けるか、またわれわれの南房総 CCRC 構想が各地の CCRC 構想と比較し、どの位置にランク付けられるのかを客観的・数値的に評価し、課題を見つけないかと考え、以下に示すやり方で CCRC 度の評価ランキング作成を試みた。

1. 評価の指標

首都圏居住の退職した高齢者がゴルフや釣り、温泉を楽しみスローライフを望む一方で、限られた年金収入で暮らせるか、移住先の気候や生活はどうかかなど大きな不安も持っている。そこで移住先に求めるメリットは、①居住コストが安い ②気候が温暖である ③医療が充実している ④介護施設が充実している ⑤首都圏在住の友人や子供、孫との交流の時間/交通コストがかからない ⑥健康が許す限り仕事がしたい ⑦ゴルフ、釣り、温泉、農園などアメニティを近場で容易に楽しめる ⑧自然環境や景観がよい ⑨治安がよく災害も少ない などであろう。

今回は上記 9 項目のうち、比較的容易に客観的・数値的に評価できるデータが得られる①～⑤を評価の指標として選んだ。評価は 5 段階評価とし、5 は最も優れており 1 は最も劣っているとした。

2. 評価の対象地域と引用した評価データ

評価の対象地域としては、都道府県別では首都圏の一都三県と北海道、九州の福岡県、四国の香川県及び沖縄県とした。また市町村別では千葉市中央区、船橋市、市川市及び館山市とした。

評価データとしては信頼性のある国の統計調査をベースとし、●居住コスト：「都道府県別統計とランキングで見る県民性」の家賃ランキングを利用 ●気候：気象庁の都道府県別の年平均気温、月最高及び最低気温、年間日照時間、年間雪日数を評価の基準とした。●医療や介護施設の充実度：日本医師会総合政策研究機構の 2014 年データを用いた。医療面では人口 10 万人当りの医師数、介護面では 75 歳以上千人当りの介護施設定員数を全国平均値との偏差値を評価の基準とした。●移住先との交流に必要な時間・コストについては、都心と県庁所在地の地図上の JR による距離とした。

3. 各評価結果

評価項目は ①家賃相場による居住コストの安さ ②気候の温暖さ ③人口10万人当りの医師数 ④75歳以上の高齢者千人当りの介護施設定員数 ⑤東京都心からの距離 の5つとして数値評価を試みた。

詳しくは CNCP ホームページに掲載してあるのでご覧頂きたい。それら評価値を総合評価した結果を表1に示す。

表1 CCRC 度評価ランキング

順位	得点	地域名
1	20	館山市
2	17	香川県
2	17	福岡県
2	17	東京都
2	17	神奈川県
6	16	北海道
6	16	千葉市中央区
8	15	沖縄県
8	15	埼玉県
10	14	千葉県
11	13	船橋市
12	12	市川市

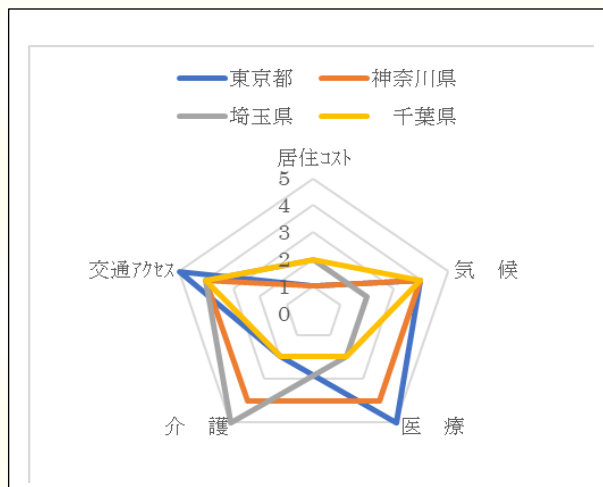


図1 首都圏一都三県のCCRC度グラフ

4. CCRC 度評価のまとめと今後の課題

◎千葉県は首都圏の中では最もCCRC度評価が低い。これは首都圏の中では、東京、神奈川、埼玉県に次いで居住コストが高いにもかかわらず、医療面で人口10万人当りの医師数が少ない、また介護面でも75才以上高齢者千人当りの介護事業所定員数が少ないことを意味している。埼玉県は、気候が内陸的で寒暖の差が大きく評価点が2と低いことによるところが大きい。一方埼玉県で介護事業所の偏差値が60で神奈川県と並んで介護施設の定員数が多く充実している。東京都は医療面では評価が高い一方で、介護施設の定員数が著しく低く改善の余地が大きいといえよう。神奈川県は首都圏では医療・介護面でも充実している。

◎一方、首都圏から大きく離れた四国香川県と九州福岡県は、居住コストが安い、気候が温暖であるうえに医療面、介護面でも全国平均の水準にあることが比較的高評価を得た理由である。福岡県北九州市は政令都市ではあるが、人口が大きく減っている。そのためCCRC構想実現に注力している。沖縄県は元来リゾート地として知られているが、家賃は全国都道府県中20位で遠隔地の割には安くない。気候では、温暖さでは本来評価点5であるが、年間降水量2,896mmが評価を下げ4となった。また首都圏から最も遠隔地なのでCCRC度の評価は高くない。北海道は気候面で評価が低い、居住コストと介護面で評価が高い。

◎最高点20点を獲得した館山市は南房総地域の中核都市であり、隣の鴨川市の亀田総合病院の存在が医療の面で高く評価を上げた理由であるが、介護面では全国平均並みであり、CCRCとしてはさらに充実させなければならない。

◎千葉市中央区は政令都市の中核部であり、評価の低い千葉県の中では比較的高い評価を得ている。都心に近く家賃が高い船橋市、市川市は通勤には便利であるが、医療・介護環境が全国レベルからかなり低いためCCRC評価では最低となった。CCRC度評価で千葉県の南北格差が明らかである。

◎CCRC度評価は研究会活動フェーズⅡの出発点である。移住を実行していただけるほどの魅力あるアメニティ性や入居者の就労機会を増やす、安全安心なまちづくりなどの評価基準を整え、今後は更に充実した評価を行い、課題の解決、構想の実現につなげていきたいと考えている。

※現在、研究会フェーズⅡのメンバーを募集中です。募集要項はCNCPホームページをご覧ください。

シドニーハーバートンネル

～日本企業として巨大PFI（BOT）事業に参加して30年～

CNCP サポーター、SLIM ジャパン国際会員
熊谷オーストラリア所長 橋爪 伸浩



今回のCNCP・SLIM 合同メンバーによるシドニー視察旅行も4日目の11月13日は、早朝からシドニー近郊のPFI 高速道路を車で視察した後、午前11時半にシドニーハーバートンネル（以下、SHT）事務所で、SHT 事業体の総括責任者（GM）であるBob Allen（下記写真左奥）と面談、日本語のトンネルプレゼン用ビデオを視聴してから、トンネルの現状について質疑応答が行われた。その後、熊谷オーストラリア事務所で昼食懇談会が行われ、SHT 建設当時有岡 CNCP 常任理事の右腕として働き、また後述の SHT の政府への返還に伴う諸課題の対応のために再び熊谷オーストラリアに戻ってきて頑張ってくれているNigel Bowraなども交えて、SHT 運営の問題の他、昨今のオーストラリアの社会インフラ整備、PFI 事業等に関して意見交換会とほぼ丸1日のSHT デイであった。なお、事務所前での集合写真の背景として写されているSHT ロゴは30年を経て、絵葉書などにも使われている。

ここではその際に出た話題等を中心に、視察に立ち会ったものとしてその概要を報告しておきたい。

1. SHT 事業の概要

SHT は、オーストラリア初の海底トンネルであり、シドニーのポートジャクソン湾を横断する全長2,280m（海底部960m）の4車線道路専用海底トンネルである。鉄筋コンクリート造の函体8函をつなぎあわせる沈理工法によって、日本企業である株式会社熊谷組がPFI事業として現地建設会社と協同で建設、1992年8月に竣工、開通した。その後2003年10月に熊谷組が会社分割され、新設された日本企業であるニューリアルプロパティ株式会社（以下、NRP）が、SHTの施設整備及び維持管理、運営まで含めた事業展開をしている。交通体系としては、右写真にもあるようにシドニーハーバースブリッジ（本視察旅行記(5)で詳述）の交通緩和を目的とするバイパス（写真右側の黄色線）として、重要な役割を果たしている。

2. 維持管理・運営の仕組み

冒頭に記したBob Allenは、トンネル開通当初からトンネル事務所で働いており、最初はトンネルコントローラーとしてスタートし、やがてその維持管理・運営の総括責任者として活動し続けている。シドニーでは高速道路の区間ごとに正式名称がつけられているが、通称その区間を統括する人の名で呼ぶようで、SHTも「ボブトンネル」として知られているようだ。ちなみに私も2005年から取締役メンバーとして関与しているが、建設



当時から関与している現地スタッフが多く、相手パートナー側には過去 30 年トンネルに関与している John Favalaro という生き字引も居るので、まさにトンネル事業プロ集団といえる。最初の BOT 事業であったので、例えば右写真の事故防止対策設備であるウォーターカーテン（緊急時、トンネル入り口に水の壁を作り、そこにレーザー光線でストップサインを照らすシステム。当たっても濡れるだけなので二次災害を防止出来る）設置等新しい技術を導入するのに必要な財源や大規模な設備投資には、1992 年 8 月のトンネル開通当初から存在するトンネル維持管理積立預金（MSF：Maintenance Sinking Fund）が適用されてきた。25 年間トンネル内事故ゼロの実績は大きい。



3. 5年後の返還に向けて課題対応

とくに午後のミーティングでは、‘SHT 事業体が 2022 年 8 月の政府への返還に向けて今何を行っているのか’についての関心が強く、その現況について簡単に触れておきたい。SHT は 100 年のデザインライフと 30 年のコンセッション期間と言う契約であり、開通してから 30 年後の 2022 年 8 月に、「このトンネルのデザインライフは後 70 年大丈夫です」と政府に論理的に証明する必要がある。この様な状況下で 2022 年 8 月にスムーズな政府へのトンネル返還を行う為、すでに 2010 年代に入ってから、大手国際コンサルタント会社 2 社に長期トンネル維持管理プログラム（EAMP：Enhanced Asset Management Plan）作成の提案を依頼し、

- (1) SHT は 1987 年 6 月に政府と締結した契約通りのスペックで建設されている
- (2) このプログラム通り維持管理すれば、トンネルはデザインライフ通り存続出来る

といった第三者の専門家によるお墨付きを得ると共に、昨今のテロ対策、自然災害予防の為、政府がトンネルをアップグレードすることに対する幾つかのシナリオも、このプログラムの中で提案して貰うことになっている。当該業務を発注してから既に約 5 年経過したが、トンネル全部を写真に撮りコンピューターグラフィックで表面や修繕部分等がわかるマッピングは完成、現在修繕作業を行う度に写真等をアップデートしている。トンネルの構造上、耐久性の各レポートも完成、後は技術屋では無い行政担当者が読んでもわかり易い様にレポートを全てまとめる作業を行っている。レポート完成後は実際にプログラム通りに維持管理を行い、政府の担当者を招待して一緒に作業を行い、スムーズな政府へのトンネル返還を目指す方針である。

4. 日本の PFI 関連事業者の関心

今回の視察の様年数回、日本から訪問者が絶えない（右写真は 2006 年北側国土交通省大臣の視察）。これもトンネル返還を間近に迎え、日本の社会インフラ整備業界が高い関心を示している証拠と考えられる。尚、現在政府はシドニーウェスタンハーバートンネル（第二の SHT）及びビーチリンクトンネル（シドニー北部沿岸へのバイパス）の新規工事入札募集を計画している。SHT の 2022 年 8 月以降のコンセッション契約も含めた大規模な事業計画になると予想され、今後政府機関や世界中の PFI 事業会社、ゼネコン等から当社又は SHT 事業体への問い合わせが更に増えると思われる。

私がシドニー大学留学中だった 1980 年代後半 SHT が建設中で、それに興味を持ったのが機会となって当時の熊谷組有岡豪州副支店長に面接して頂いてから 30 年もたったが、今日本ではやっと愛知県道路公社の事業がコンセッション方式で PFI 道路事業本格化の初弾と聞いて、彼我（日本とオーストラリア）の差を感じている。2022 年 8 月にスムーズな政府へのトンネル返還に尽力したい。



「過則勿憚改」

(特非) シビルNPO連携プラットフォーム個人正会員 監事

NPO 法人あそ地下足袋倶楽部理事長 木村 達夫

紀元前の春秋(戦国)時代“日没国”(現、共産支配の支那)に、多くの国が乱立、対立していた時代、その中の一つ「魯の国」(山東省南部)に生を受けた“孔子(紀元前552~同479)”という儒家が言った論語の中の一節に、「過則勿憚改」・・・!という言葉がある。内容は“過(あやま)ちては、即(すなはち)改(あらた)むるに、憚(はばか)ること勿(な)かれ”と言うそうだ。

我が、“日出国”(神州日本)の言葉に訳すと、要は“自分が「ミス」をした時は、躊躇なく即座に非を認め、また、その時は自身の今までのプライド等は大いに傷付くが、その「ミス」を隠し恐れるようでは駄目だ、そんなことでは人間として大成できない”ということらしい。20数年もの前、ある講演会で聞いたことなので、国語力「ゼロ」の“小生”のこと、訳が間違っていたら本当に申し訳ありませんが・・・。

しかし、仕事をやっている限り、神様でない我々人間は「大なり・小なり、ミス」をしない者は、誰一人おらず、自分の仕事でやった「ミス」に気づいても“プライド”という厄介極まりないものが脳裏を掠め、また、若い頃の勉強等で、“勘違い“等に入った知識など曲げたくないのが、数多いる生き物の中で“考えて行動”等を起こす我々人間だ。あまりグズグズ言い訳をしたり、誤魔化してその場を一時的に凌いでも、最終的には後で必ず分かるもの、そんなことをして仕事の真似事をしている振りをしているようでは、上役や部下らの見る目も変わり、その人間の度量も見抜かれてしまう。どんな仕事をしている人でも「ミスはミス」と認め、それを次の仕事に活かし、自分自身の後の勉強・研鑽に活かし役に立ててもらいたいものだ。「ミス」ほど“金では買えない一生の宝物”になるのではないか・・・。

桎梏、何度も言うが、「ミス」と言っても勘違い、聞き違い、見違い等数多くあり、その「ミス」を不幸にも起こしてしまった時は言いつらいのはよくわかるが、上役、同僚、部下らに、言い訳せずに、間違っただけを認め、それを早くさらけだし対策を立てて置かないと、後に必ず迫り来る“検査・納品”等にも通らない「不合格」品となり、その時の代償の方が何倍も大きいのでは・・・。「ミスはミス」として早々に解決策をとり、常に仕事への意欲、やる気を持ち、仕事の締め「歡働感」を味わいたいものだ。

仕事をしている限り、「ミス」が無くなることはないと思うが、常に仕事への意欲、やる気を持ち、自らや上役・部下等にも何度も何度も、チェックをし、また、してもらったりする“癖”をつけることも大事ではないか、とかく、我々人間は、思い込み、勘違い、理解不足等々あるものだ、これは「ミス」を数多経験した“小生”だから、デッカイ面して言えることだ。

以前、NHKで「紅白の総合司会」等もやった、女性に「超・ベテラン」アナと言っただけに誠に失礼な話だが、最近まで担当していた人気番組「あさいち」という番組の司会の有働アナでさえ、以前・・・呼びかけのコーナーで「・・・浮足立つたこと・・・」について視聴者等へ意見を求めたことがあった。人気番組なので直ぐに視聴者から「グアムに行った時、気持ちがウキウキして水着を忘れた」・・・等々の体験等が多く寄せられ、それらを有働アナは「・・・浮足立つ・・・」をウキウキワイワイと思ひ多々紹介していたところ、数多見ている賢明な一視聴者から「浮き指(足)だつ」の意味は「靴が小さく足の中指が・・・では」との“FAX”で・・・、「旅行に行く前、嬉しくて落ち着かない云々」ではないのではと、指摘があり、有働アナも辞書を持ち出して確認し「非」を認めた。こんなことも「ミス」の一つでは・・・、その日の「あさいち」同アナは放映終了までワイワイウキウキではないが変に「浮き足だつて」いたように見えた。誰でも「ミス」はある・・・。当然、浅学の小生も「・・・、嬉しくて落ち着かない・・・」と思っていたのは当然のことです。恙無しや・・・。

最近の PFI/PPP の動向について思うこと

(特非) シビル NPO 連携プラットフォームサポーター

京都大学防災研究所 大西 正光



1999 年に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、いわゆる PFI (Private Finance Initiative) 法が成立して、20 年が経とうとしている。PFI は、民間事業者が設計から建設、維持管理まで一括して責任をもち受託する方式である。PFI では提供すべきサービス水準が規定される。設計、建設や運営に係る意思決定は民間企業の裁量に任されるため、市場競争を通じて創意工夫のインセンティブを与え、従来型より効率的に公共サービスが提供できるとの期待がある。わが国における PFI という用語は、当初、英国で適用されていた類型が基本となっていたが、より民間の裁量を認めるそれ以外の類型が現れるようになり、PPP (Public Private Partnership) と呼ばれるようになってきている。紙面の都合上、PFI と PPP の違いに関する詳細な説明は割愛し、混乱を招かない限り区別することなく PFI/PPP と称す。本稿では、わが国における昨今の PFI/PPP を巡る動きについて、筆者が思うところを整理しておきたい。

現在、わが国では平成 25 年から平成 34 年の間に、21 兆円という事業規模目標が設定され、PFI/PPP の事業対象分野の拡大と普及が政府主導で進められている。事業規模の目標設定により、新たな PFI/PPP 市場の模索し、民間企業の定着を狙っている。平成 23 年には PFI 法の改正によりコンセッション方式が法的に位置づけられ、仙台空港や新関空をはじめとして、特に空港分野での適用が進んでいる。内閣府では、毎年、PFI/PPP 推進アクションプランを策定し、事業規模目標をクリアすべく、PFI/PPP 導入のための施策を打ち出している。PFI 法の施行により、さまざまな公共サービスの分野において、新たな官と民のインターフェイスの模索が行われてきたが、現在の PFI/PPP 推進アクションプランを見ると、20 年近く経った現在においても、一定の形が定着した段階には至っておらず、その模索が続いていると考えられる。わが国における PFI/PPP 政策にかかる現在のフェーズが依然、定着モデル探求の模索的段階にあると考えれば、これまでに実施されてきた PFI/PPP 事業を社会実験として捉え、経験をより良い定着モデルの探求に活かすための制度的仕組みが必要である。特に、PFI/PPP があらゆる事業にとって望ましい方式であると断定できない限り、PFI/PPP と相性が良い事業分野とそうでない事業分野の見極めが重要であると考え。また、定着モデルの中には、どの事業分野に PFI/PPP を適用すべきかといったことだけではなく、事業分野ごとの技術的、社会環境的特性に応じた規制や契約も含む。

定着モデルの探求において、もう1つ重要なのがVFM (Value for Money) 評価である。VFMは、従来型で調達した場合に比べてPFI/PPPによる調達がどれだけ望ましいかを示す指標である。通常、提供されるサービス内容は同一として、PFI/PPPで実施した場合のライフサイクル費用と従来型で実施した場合のライフサイクル費用の差額が定量的なVFM指標として用いられる。国、自治体は、PFI/PPPの適用を検討する際に、事前にVFM評価を行うが、私の知る限り、その評価方法は必ずしも頑強性があるロジックに基づいているものではなく、アドホックな前提条件に依拠しているのが現状である。そのため、行政の担当者も、PFI/PPP適用のメリットを理解することが難しいのが現実である。その本質的問題は、上で指摘したことと同じく、事業の実施経験をこれから実施する事業に対して、フィードバックするための仕組みが欠如している点にあると考える。

筆者は、大学というところに身を置いていることもあり、これまで少なからず留学生とともに研究を行ってきた。これは個人的経験であるが、私のところにくる留学生のほとんどがPFI/PPPを研究テーマとしており、海外における現状に触れることも多い。海外では、特に途上国において、「財源がないからPPP*」との考え方が根深く存在している。しかし、行政がサービス対価を支払う場合、結局、税が財源であり、利用料を徴収しても、市民が負担を免れるわけではない。こうした政府にとって、「PPP=打ち出の小槌」という誤った理解に基づいて進められる事業では、政府が自らの支出を可能な限り小さくすることが目的となり、民に過剰なリスク負担を求める契約としているケースも少なくない。その結果、応札者が現れなかったり、結局、民間事業者がリスク負担に耐えられなくなったりすることも少なくない。また、英国では、PPP事業における長期にわたるサービス対価支払い分を政府会計の債務からオフバランスすることにより、隠れ借金が作られてきたとの批判が渦巻いたことがあった。こうした現状を鑑みると、PPPは財源の問題ではなく、あくまでも民間の裁量を拡大と競争的インセンティブを通じた効率化が本質的価値であるとの理解にたどり着く。

「なぜPFI/PPPなのか？」はPFI/PPP政策の最も基本的な問いであり、財源としてのPFI/PPPという誤解は、わが国でもあり得る話である。特に、近年では、対象となる事業分野の拡大、類型の多様化が進んでおり、これらをすべて同じ土俵（ロジック）で議論することが難しくなっている。また、実際に実施まで至ったPFI事業において、その適用の是非が政治的争点となり混乱状態に陥る事例などを聞くと、PFI/PPPに関する社会的共通理解の必要性と経験から学ぶことの重要性を改めて認識されされる。世界的にも模範となるようなPFI/PPPのモデルがわが国に定着することを目指して、私自身、研究を重ねていきたい。

*細かいことで恐縮だが、英国、日本以外では必ずしもPFIという用語が用いられておらず、PPPが一般的に用いられるので、単にPPPと称する。



「地球温暖化時代におけるダムの新たな役割について考える」

NPO法人 社会基盤の超長寿命化を考える日本会議(LIME Japan)

【啓発セミナー開催のご案内】

共催：NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

協賛（予定）：土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学会、日本材料学会、
日本鉄鋼協会、セメント協会、鉄鋼スラグ協会
土木学会認定 CPD プログラム（予定）

【目的】

地球温暖化に伴う洪水対策として、また新たな発電源として、ダムの機能を再評価する動きが起きているが、国家財政の逼迫、優良なダムサイトの適地が減少したこと、自然環境保全の意識の高まり等の理由により、新規のダムの建設は難しい。既開発のダムに水力発電の機能を付加したり、長期効用を図るダムの機能を向上させたり、ダムの機能をフルに生かすべきだということが、喫緊の課題となっている。その一方で、ダムカード、ダムカレー、ダム湖利用の太陽光発電と、最近連日のようにダムをめぐる話題がメディアを賑わしている。

本セミナーにおいては、ダムに求められる新たな役割や課題を真正面から取り上げ、専門家と一緒に、ダムを取り巻くこれらの諸課題について議論し、新たに求められるダムの役割や課題について考えたい。

【開催日時・場所】

2018年7月5日（木）13:00～16:30 意見交換会 16:45～

「アルカディア市ヶ谷」3F 富士（東京都千代田区九段 4-2-25・市ヶ谷駅より徒歩 2 分）

【プログラム】

- ・開会の挨拶と趣旨説明（当 NPO 法人 阪田憲次理事長） 13:00～13:15（15 分）
- ・第一部：話題提供（13:15～14:45：各 30 分、90 分）
 - ① ダム再生の推進～「ダム再生ビジョン」から 1 年～：
豊口佳之氏（国土交通省水管理・国土保全局治水課 事業監理室長）
 - ② ダム操作に求められるもの：
神矢 弘 氏（独立行政法人水資源機構 危機管理監）
 - ③ 水力発電が日本を救う：
竹村 公太郎 氏（NPO 法人日本水フォーラム代表理事 事務局長）
- ・第二部：パネルディスカッション「ダムの新たな役割と課題」（15:00～16:20、80 分）
コーディネーター：当 NPO 法人 齋藤宏保副理事長（元 NHK 解説主幹）
パネラー：第一部講演者 3 名、当 NPO 法人 阪田憲次理事長
- ・閉会の挨拶（当 NPO 法人 阪田憲次理事長） 16:20～16:30（10 分）

【意見交換会】「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」6F 白根 16:45～

【参加申込み】定員 150 名 先着順 セミナー 2,000 円 意見交換会 2,000 円

申込先 URL <http://kokucheese.com/event/index/523511>



サポーターを募集しています

サポーターは、5月末で99名になりました。

もうすぐ100人を超えます。皆様のご協力に感謝申し上げます。

引き続き、

法人賛助会員の方は、会社内でNPO活動に関心のある方に登録を勧めて下さい。

正会員、サポーターの方は、お知り合いにサポーター登録の働きかけをお願いします。

CNCP活動の輪を大きくするようにご協力をお願いします

事務局通信

1. 6月の会議予定

- 1) 6月5日(火) 15:30~17:00 : 市民参画 WG
- 2) 6月6日(水) 15:00~17:00 : シンクタンクチーム
- 3) 6月12日(火) 14:00~16:00 : 運営会議
- 4) 6月12日(火) 15:00~17:00 : ウナギ養殖研究会
- 5) 6月12日(火) 17:00~19:30 : 第2回サロン at TPS
- 6) 6月21日(木) 15:00~17:00 : 市民参画 WG

6月1日現在の会員数

法人正会員 17、個人正会員 28、法人賛助会員 34 合計 79

サポーター99

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一 : info@npo-cnnp.org

ホームページ URL : <http://npo-cnnp.org/>